



第68回 ISO/TMB (技術管理評議会)報告

經濟産業省 産業技術環境局
国際標準課/基準認証經濟連携室
平成29年4月25日

TMBの任務と議長・メンバー・事務局の紹介

1. 任務

- ISO規格作成に関する管理事務的事項
 - ✓ TC/SC/PCの設置・廃止、議長任命、幹事国割当、ISO/IEC専門業務指針の改訂等
- ISO規格作成に関する戦略的事項
 - ✓ 規格開発の効率化・迅速化、TC/SC戦略ビジネスプランの審議・承認、TC/SC活動の調整・モニタリング等

2. メンバー（出席者）

- TMB議長: Mr. Piet-Hein Daverveldt (オランダ)
- TMBメンバー（15名）：
Mr. Steven Cornish (米), Ms. Amanda Richardson (英), Ms. Ulrike Bohnsack (独), Mr. Alain Costes (仏), 松本 (日), Mr. Chenguang Guo (中), Ms. Karin Lindmark (スウェーデン), Mr. Urs Fischer (スイス), Ms. Susanna Vahtila (フィンランド), Ms. Nolwazi Gasa (南ア), *Mr. Claudio Guerreiro* (ブラジル), Mr. Adrian O'Connell (豪), Mr. Ridzwan Kasim (マレーシア), *Mr. Anton Shalaev* (ロシア), Mr. Jin Su Chun (韓)
- ISO中央事務局： Ms. Sophie Clivio, Ms. Belinda Cleeland
- IEC中央事務局： Mr. Jack Sheldon

TMB活動のレビューと改善点(A.I. 2.1)

- TMB活動の内容及びメカニズム、チームワーク等については、メンバーの評価は概ね良好。
- 引き続き規格開発の速度と質を高めつつも、より戦略的な議論を行うべき。
- TMBが有するリソースで達成可能であるものとそうでないものの峻別、メンバー間の適切な役割分担や、各人がISO全体の利益を念頭に置いた議論が重要。
- IEC、ITUとの更なる連携は引き続き重要。

規格開発環境AhGからの提案(A.I. 3.1.1)

- 利害関係者・ユーザーのオンライングループの設置については、2018年に先送りしつつ、ITチームによる検討のために政策的背景を伝えるべき。
- TC/SC/WG参加者向けの訓練については、余計なハードルとならないように注意すべき。
- 規格の翻訳については、IECで行われている議論を注視すべき。
- いくつかの提案は、TMBアクションプラン2017によって設置されるタスクフォースで更に議論を行う。

<TMB決議 18/2017>

- RAポリシーに合意して現行のRAガイドラインと差し替え、併せてRA例外ポリシーを採択する。
- 例外扱いのプロセスについては、TPMがしっかり関与すべきとの指摘あり。
- 例外扱いについては、期限付であるべき。

サービス標準 (A.I. 3.1.3)

- Annex SLの除外原則とMSS簡易版に関するサーベイの実施は遅れており、バンクーバーWSへのinputには間に合わないであろうとの報告があった。いずれにしてもサーベイの結果は6月のTMBで議論する。
- TC176としては、light MSSを制定する意向は無いとのこと。
- なお、サービスWSはCASCO/COPANT/PASC会合に併せて開催される。各会合の日程は以下のとおり。

| | |
|----------|-----------------|
| 4月26,27日 | CASCO総会 |
| 4月28日 | サービス地域ワークショップ |
| 4/30-5/2 | COPANT総会 |
| 5月3日 | COPANT/PASC合同会合 |
| 5月4,5日 | PASC総会 |

石油・ガス分野の問題 (A.I. 3.2.2)

- 当該分野の規格作成・改正をIOGPリードで行うことを了承。米APIも協力姿勢を示しているとのこと。手続の詳細な記述については省略したうえで、TMB決議を承認。〈TMB決議 20/2017〉
- 当該国への経済制裁に関してまとめた文書については、積極的に回付すべき性格のものではないとの意見を踏まえ、文書中の表現も弱めた上でISOのホームページ上に掲載することとなった。〈TMB決議 21/2017〉
URL: <https://www.iso.org/resources.html>

TMBアクションプラン2017(A.I. 3.3)

- 2017年のTMBアクションプランを策定。以下の3つのタスクフォース（TF）を設置して活動を実施することとなった。〈TMB決議 22,23,24/2017〉
 - ISO規格開発におけるプロジェクトマネジメントTF（豪リード）
3/27に初回会合（ウェブ）を実施し、プロジェクトプランを決定。規格開発の効果的な進め方の枠組や規格開発関与者の在り方を記した「Project Management Methodology」を作成予定。
 - IECとのより効果的な協力TF（英リード）
 - プロジェクトベースでのISO規格開発アプローチTF（米リード）
4/13に初回会合（ウェブ）を実施し、プロジェクトプランを決定。プロジェクトベースでの規格開発プロセスの概要説明とガイダンスを記したドキュメントを作成予定。

個別規格・TC案件

- EN19694シリーズ（温暖化ガス算定方法）のISO化は、まずはTC207/SC7とTC146/SC1とで合同WGを設置し、一般通則の開発を進めることとなった。〈A.I. 5.1.1, TMB決議 25/2017〉
- TS/P263（Collaborative business relationship management）については、TC309（Governance of organizations）等とのスコープの重複懸念から英を事務局として暫定的に設置することとなった。2018年2月のTMBで確認。委員会番号はTC286となった。〈A.I. 5.2.1, TMB決議 26/2017〉
- JTC1/SC41（IoT and related technologies）の管理をIECプロセスで行うとする提案に対してISOプロセスの方が適切ではないかとの指摘があり、3月に開催されるJAGで議論すべきとされた。〈A.I. 6.1.1, TMB決議 28/2017〉

<TMB決議 29-35/2017>

- 昨年11月29日-12月1日に開催されたDirectives管理チームの会合の結果を受けて、以下の項目を含む ISO/IEC専門業務指針(Directives)の改訂を行うこととなった。
 - ・ 定期的見直しガイド改訂版の発行、定期見直しの質の向上
 - ・ 18ヶ月規格開発プロセスの追加
 - ・ 新規提案の採択条件を過半数から2/3以上に変更
 - ・ TCによるStrategic Business Planのレビューを義務化
 - ・ 会議費の徴収は原則不可
 - ・ すべての投票において棄権票はカウントされない
- なお、行番号の挿入については、米・仏からアピールがあり、再度検討することとなった。

御清聴ありがとうございました

経済産業省 ～「標準化・認証」の紹介ページ

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/kijyun/index.html>

日本工業標準調査会ホームページ

<http://www.jisc.go.jp/>